

誰一人取り残さない教育
—外国人児童生徒を包摂する教育に向けて—



筑波大学
人間系教育学域助教
徳永智子

自己紹介

- 専門領域: 教育社会学・教育人類学・異文化間教育学
- 米国メリーランド大学大学院教育学研究科博士課程修了、Ph.D. (教育学)
- 研究テーマ: 日米の移民の子ども・若者の教育支援やエンパワメント

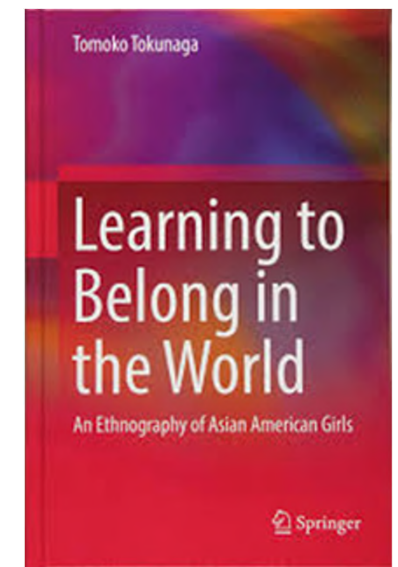
◆ 10代の移民女性の帰属意識とアイデンティティ形成のエスノグラフィー

日米の移民女性への長期間のフィールドワークを行い、彼女たちがいかにして複数の国・文化・言語のはざまを生き、アイデンティティやホーム／居場所を構築しているのかを考察した。

◆ 移民の若者の居場所づくりとエンパワメントの参加型アクションリサーチ (PAR: Participatory Action Research)

当事者とともに知識や実践を生み出すPARの視点から、日米の高校やNPOと協働し、移民の若者の居場所づくりやエンパワメントの研究・実践に取り組む。都立定時制高校において、高校・NPO・大学の三者連携による、多文化・多言語交流の部活づくりに関わった。

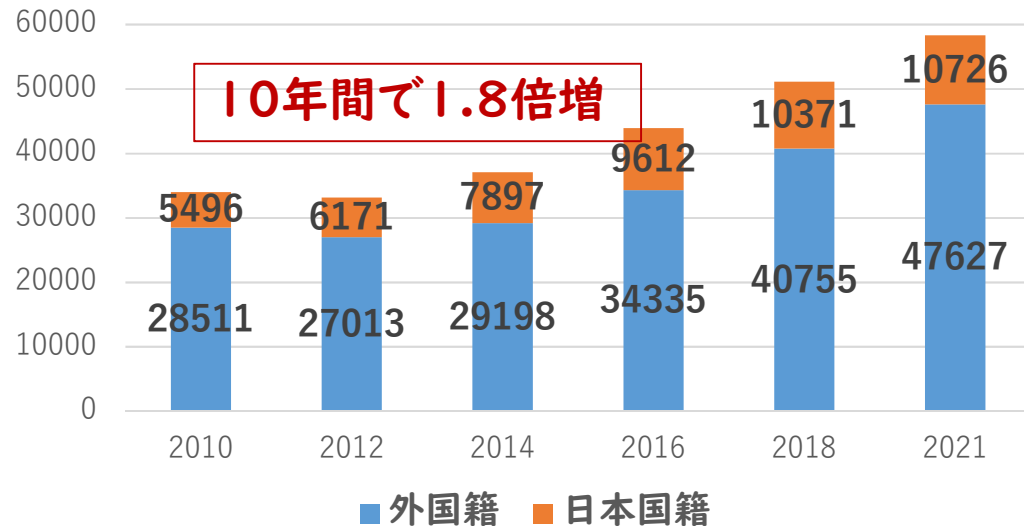
⇒ 多様性・包摂性の観点から、複数の文化や言語のはざまを生きる子ども・若者の強みが発揮される教育・社会のあり方を研究している。



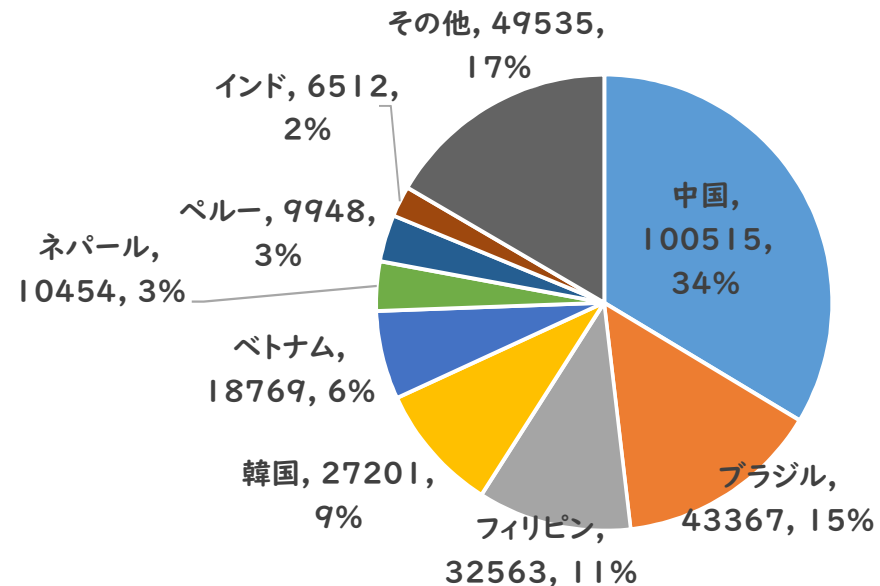
外国人児童生徒の増加と多様化

- 多文化化する日本、日本で育つ外国人児童生徒の増加
 - 2020年12月末 外国籍の子ども(0-18歳): 29万8864人
 - 公立学校に在籍する外国籍児童生徒数
2008年: 75,043人 ⇒ 2021年: 114,853人 (53%増加)
 - 公立学校に在籍する日本語指導が必要な児童生徒数 10年間で1.8倍増加
- 子どもの多国籍化・多様化
国籍、出身国、来日歴、母語、在留資格、宗教、障害、家庭背景、教育歴など多様化。

日本語指導が必要な児童生徒数



外国籍の子ども(0-18歳)の国籍別人数



出典: 法務省「在留外国人統計(2020年12月末)」

出典: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(令和3年度)」

取り残される外国人児童生徒たち：高い中退率など

日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会の提言（2020）

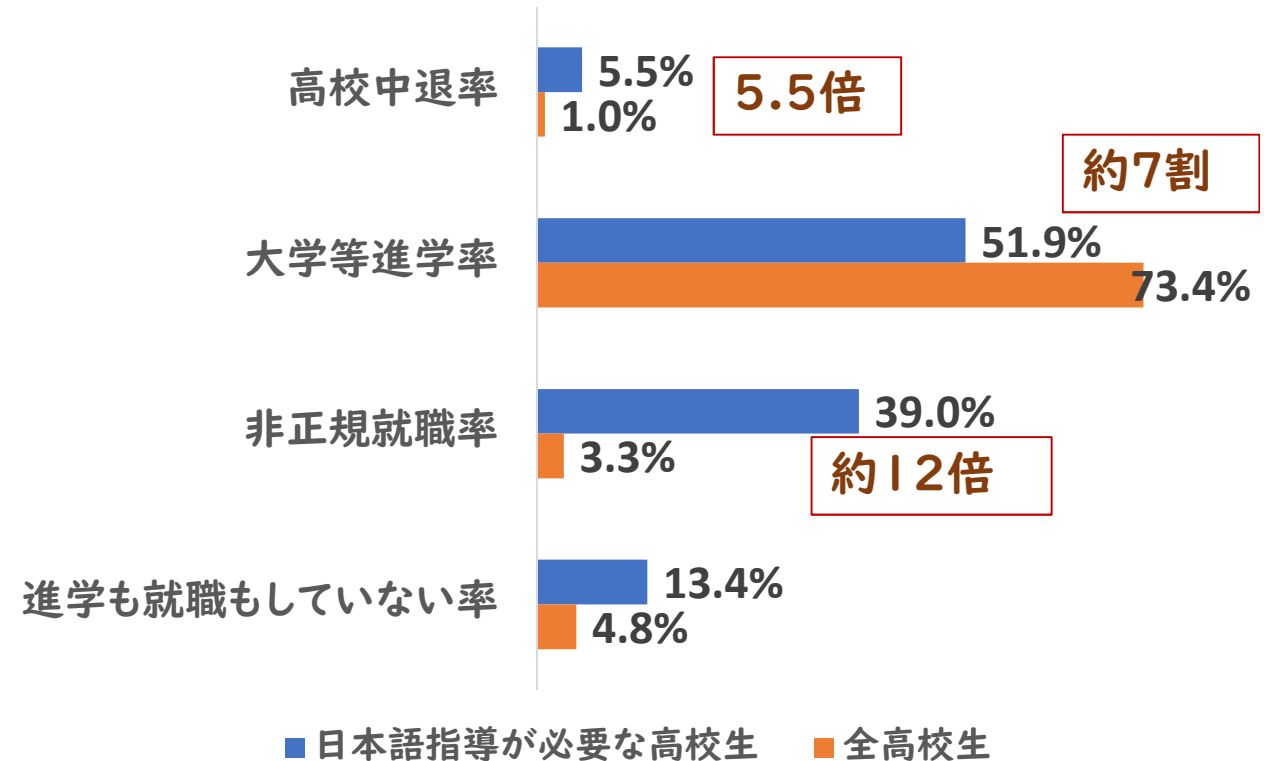
「外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の「入口」から「出口」まで」

「後期中等教育における外国人生徒に関する施策は、義務教育段階に比べて大幅に遅れている。とりわけ、高校進学率や中退率をめぐる全国平均と日本語教育が必要な外国人生徒の間の著しい格差は、早急に解消に向けた対策がなされるべきである。」

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t289-4.pdf>

日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80%



出典：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（令和3年度）」

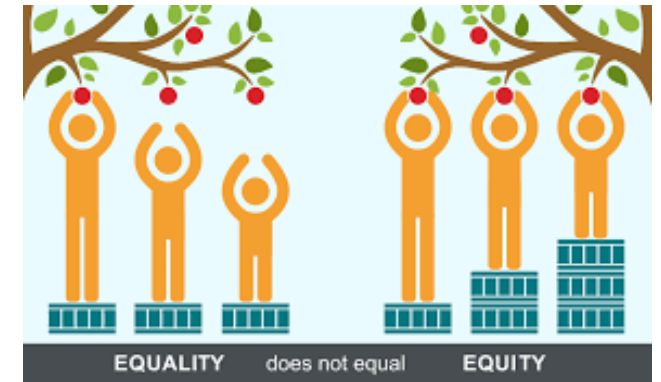
格差の背景には、マイノリティにとって不利に働く仕組みがある。言語、家庭の経済状況、在留資格（家族滞在など）、同調圧力、差別・偏見などの障壁をどう取り除けるのか。

① 公正の視点から資源配分を：包括的な支援体制づくり

- 「公正」の視点の重要性

公正 (equity) : 一人ひとりが異なるニーズを持っていて、そのニーズに合わせて異なる資源を配分する。

平等 (equality) : すべての人に同じ資源を配分する。



<https://www.med.unc.edu/cher/resources-2/health-equity-research-portal/definitions/>

- 高等学校や大学における外国人生徒対象の奨学金や入試、外国人枠の充実化。
- 学校を中心とした包括的支援

外国人児童生徒の課題の多様化・複雑化。日本語教育やキャリア教育、相談支援などにおいて、日本語教師、多文化ソーシャルワーカー、多文化スクールカウンセラー、弁護士、母語支援員、NPOの支援者など外部人材との連携による包括的支援体制づくりの必要性。

「アドバイスをもらっても、この人は私と同じ環境に住んだことないから分かってないって思ってしまう。生きてきた人生が違うから、しょうがないことなので、外国人のメンタリティーが分かるカウンセラーが必要だと思う。」(フィリピンルーツ、定時制高校卒、保育園勤務)

② ストレングス・アプローチ：子どもの強みを活かす

- 外国人児童生徒の弱みに注目することが多い

例)「日本語ができない」「学力が低い」「やる気がない」など

- ストレングス・アプローチへ

欠如の視点：子どもに問題や欠陥がある。それらを取り除き、補完する。



ストレングス・アプローチ：子どもが本来もつ能力・資質・知識を引き出し、伸ばす。強みが発揮され、自己肯定感が高まり、エンパワーされる。

(例：複数の言語を話す、言語・文化の通訳ができる、アートが得意など)

- 外国人児童生徒のエンパワメント

社会で不利な立場に置かれた人々が、取り巻く環境の資源にアクセスし、自分自身の生活をコントロールする力を高め、潜在的にもつ能力や可能性を発揮していく過程やその結果のこと。

→子ども・若者のエンパワメントが求められている。

② ストレンジス・アプローチ：共生社会の担い手

• 子どもの強みの例

➤ 文化や言語の橋渡し

複数の言語や文化を持つ場合が多い。2つ以上の文化や言語の通訳をし、人をつなぐ能力をもつ。家族、教師、医者、店員、サービス提供者などのために言語や文化の通訳をし、社会に貢献する。
(Orellana, 2009)

➤ 「文化のカメレオン」(ポロック・ヴァン・リーケン、2010)

高い文化への適応能力と柔軟力をもつ。場に応じて、言語、行動、外見、文化的習慣を変え、溶け込む特性をもつ。

• 母語・母文化の保障、アイデンティティの尊重

母語・母文化を学び、自らのルーツに誇りを持ち、肯定的なアイデンティティを育むこと。バイリンガル・バイカルチュラルの能力を伸ばす。

• 外国人児童生徒：支援の対象⇒共生社会の担い手

日本で育ち、多文化の強みを持つ子ども・若者は、多様性が尊重される社会をつくっていく重要な担い手。多様性の象徴として消費するのではなく、子ども・若者とともに、誰もが生きやすい社会をつくること。



③ みんなで取り組む多文化共生の教育

• 多文化共生の教育

「個と集団との関連を強調し、自らの置かれた環境を変えるための取り組みであり、豊かな人間関係の形成、人権尊重、差別や偏見の低減、異文化の相互理解などを進めていく実践」(佐藤、2019:99-100)

• 多様性を強みとする学校づくり

- 子どもや教職員の多様性を尊重する。
- 学校全体で多文化共生に取り組むモデル校を設置する。学校や教員の多文化共生の取り組みを評価する。
- 教職課程の異文化理解に関する科目の必修化。教員・管理職向けの多文化研修。

「言語が2つぐらいできる先生がいたら良かった。日本語以外の言葉が話せたら、生徒から悩み事の相談をされたときに対応できる。」(インドルーツ、定時制高校卒、大学生)

「日本人との関わりが大切だし、日本人が他の文化を知るためにやった方がよいと思う。仲良くなって、みんな平等に扱えるようになることを目標としたい。」(フィリピンルーツ、定時制高校卒、専門学校卒、アパレル業界勤務)

④ 子ども・若者の「声」を聴く仕組みづくり： 当事者のエンパワメントへ

・ 子ども・若者から学ぶ姿勢

外国人児童生徒は、社会課題を経験する「専門家」である。子どもの「声」を尊重し、傾聴すること。

・ ユースアドボカシー

海外（アメリカなど）では、当事者の若者が自ら経験した視点を活かし、制度や政策づくりに参画する事例が多くある。

当事者不在ではなく、子ども・若者の経験や視点を組み込む仕組みがあることで、当事者のニーズに応じた、インパクトのある政策につながる。

・ 大人の役割：子ども・若者のパートナーとして、対等な関係性をつくり、エンパワメントを目指す。

「一人で悩んだり、解決する必要はなくて、いっしょに考えてほしい。」（インドルーツ、定時制高校卒、大学生）



外国人児童生徒の強みが発揮される社会を目指して

- 子ども・若者を無力化するのではなく、本来もつ能力・資質・知識を尊重し、強みが発揮される学校や社会を目指す。
- 国内の多様なマイノリティとのつながり：障害のある外国人生徒、貧困家庭の外国人生徒など、複合的な困難やニーズを抱える子どもの課題に横断的・包括的に取り組むこと。
- マジョリティの変容：多文化共生や異文化理解の教育から、「日本人」の教職員や児童生徒も学ぶこと。
- 多様性と包摂性の重要性が言われるなかで、外国人児童生徒が「市民」として、将来国際社会で活躍できるように、環境整備をし、包摂していくこと。外国人児童生徒のウェルビーイング実現へ。

子ども・若者ととともに、一人ひとりに居場所のある社会をつくる